

生駒山麓公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討懇話会 第1回会議録

1. 日時

令和7（2025）年8月1日(金)13：30～17：00

2. 場所

生駒山麓公園3階研修室

3. 出席者

【参加者】6名

増田昇、佐野修久、船本淑恵、佐々木啓、高松俊、領家誠

【事務局】4名

米田建設部長、巽みどり公園課長、高橋みどり公園課課長補佐、関口みどり公園課主任

欠席者なし

傍聴者

4名

4. 議事要旨

1) 開会

- ・担当課より開催趣旨等を説明

2) 出席者紹介

- ・事務局より出席者を紹介
- ・増田氏を座長とすることを説明

3) 案件

（1）生駒山麓公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討懇話会開催要綱について

- ・事務局から説明

（2）生駒山麓公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討について

- ・資料2 01、02、03について、事務局から説明
- ・意見交換
- ・現地視察
- ・意見交換

(1) 生駒山麓公園の概要について

- 今期に至る指定管理者公募時、前指定管理者は応募されたか。
- 収益を確保できなかったと推察できるが、前指定管理者が応募しなかった理由は重要である。どのような点で参入が難しいと考えられたのかを知ること、今後の改善点が見えるのではないかと。
- 応募していない。理由は不明確であるが、社の方針ではないかと考えている。

- 社会福祉法人は、占用許可でレストランを営業しているのか。
- 社会福祉法人はどういったきっかけで参加されたのか。
- 就労人数は何名程度なのか
- 市の総合計画において就労支援の拡充について定められているが、その方針は今後の生駒山麓公園でも継続されるのか。
- 前指定管理者とは共同企業体として参入されて以来、レストランについては平成29年の都市公園法改正により、占用許可で社会福祉施設として運営している。レストラン以外の業務については、指定管理者から委託を受ける形で運営している。
現在100名超の方が就労されている。
生駒山麓公園での障がい者就労支援は継続していく予定である。

- 利用者の交通手段と有料道路の負担について教えてほしい。
- 有料道路については市が負担し、生駒山麓公園利用者の通行台数に応じた料金を近鉄に支払っている。
交通手段はバスと車利用がほとんどで、東生駒駅、生駒駅を経由するバス路線があり、1時間に1本である。印象としては、8～9割が自家用車の利用が多い。

- 園地には自然公園、風致地区等の法規制がかかっている。整備計画策定時、どのような考えがあったのか。
- 市内利用を意図しているのか、より広域的な利用を意図しているのか。
- 利用者数は有料利用者数が中心であると思うが、無料の来園者数はどの程度であるのか。
- 自然に触れ合うことを目的に、市政20周年を記念して整備した。企業の研修や週末のレクリエーション、宿泊等、林間学校等の利用など、青少年の育成にも対応し、多様な施設を整備した。市民利用を前提としているが、立地特性上、車でのアクセスを考慮し、広域的な利用を意図していたと考えられる。
- 無料の来園者数について、徒歩入込数の把握が困難である。駐車台数や施設利用者数で利用者数を把握している。

- 園内での倒木の対応やクビアカツヤカミキリ、ナラ枯れ等の病害虫への対応状況はい

かがか。

- 倒木やナラ枯れ等については、随時対応しており、クビアカツヤカミキリは、園内では発見例はない
- プールの利用停止の経緯、今後の方針を教えてください。
- 平成 25 年度から設備老朽化により営業を停止している。防火水槽としての機能もあるため、現在は、水を貯めているのみである。

(2) 市の考える主な論点と検討の方向性について

- バリアフリー対応については、地形上、困難と思う。ロッジ等一部バリアフリー対応ができている箇所などはきちんとアピールすべきである。
- 通路等の表示については、対応可能な場所など明示し、周知することが重要。
- 対応できるものは現状からでも対応していく
- 施設については、老朽化の進行や今のニーズに合っていないなど、改善には相当な投資が必要である。市としてはどのような考えであるのか。
- 松、竹、梅のように段階を分けた投資効果、サウンディング等の事業者意向を検討するのがいいのでは。
- 施設を更新したり、刷新したりする選択肢はある。Park-PFI のような民間投資を促進するということも考えられるし、抜本的に施設に投資しなくても、用途を変えることで機能回復を図ることも考えられる。
また、東大阪市など隣接自治体と連携し、生駒山全体のブランド化という路線もあり、周辺施設との役割分担などすみ分けすることが考えられる。
- 小・中学生の教育施設や就労支援、バリアフリーの拡充など、教育や福祉機能を重視した小規模な投資という路線もある。一方で、生駒山のブランディングや都市魅力の向上なども視野に、大規模な投資を行うという路線について懇話会における提案を踏まえ、どこまで出来るか庁内で提案したいと思う。
- 目指す姿とターゲット案の関係性が明確でないので、目指す姿を考えたほうがいい。
- 何年後の将来像をイメージするかによって大きく変わってくる。今のミレニアム世代は、10 年後にはターゲット層とは変わってしまっている。また、一定の世代をターゲットにすると、ほかの世代への訴求や公共性の面で不備が生じる。ミレニアム世代は、情報発信力もあるが、長期的な公園運営を考えた際、継続性があるとは言えない。
- 小規模投資パターンとなったとしても、世情を踏まえると、一定収益性がある施設が必要と思う。
- 自然や福祉など、レクリエーションなど考えられるが、総合公園といっても、山麓公

園の立地に対応した機能がある。今後 10 年間の大きな目標像などを議論し、共有できた段階で、次のステップに進むという進め方がよいのではないか。

現行の目指す姿は総花的になっているので、何を重視すべきか、この公園の特性に合わせて取捨選択すべきである。

(3) 利用者ニーズ調査、市民アンケート調査、事業者ヒアリングについて

- 市民の集計と同様に、市外を対象にした調査を実施したほうが望ましい。
- 実施時期は、生駒山麓公園の役割やターゲット、ニーズなど整理をつけてからのほうが良いのではないか
- アンケートの内容は、利用していない人についても、なぜ利用しないのか理由を明確にし、事業者ヒアリングについても具体的な事業イメージが固まってから事業に適した事業者を確認するべきである。
- 現在、関わっている事業者にも課題意識や将来展望などを聞くべきである
- 調査を 2 段階に分け、林間学校等の団体利用を行っている小・中学校やハイカーなど「見えていない」利用者を一次調査とし、方向性の熟度が高まってから二次調査してはどうか。

5) 閉会

- ・事務局から次回以降のスケジュールを説明

以上